

【Ⅱ】令和6年度商工労働部予算、施策体系図等

1 令和6年度商工労働部関係予算の概要

(単位：千円、%)

款	項	目	予 算 額		
			R 6当初	R 5当初	前年度比
商 工 費	商 業 費	商 業 総 務 費	1,805,251	1,653,923	9.1%
		商 業 振 興 費	1,526,959	1,620,145	△5.8%
		小 計	3,332,210	3,274,068	1.8%
	工 鉱 業 費	鉄砲・火薬・ガス等取締費	19,683	18,830	4.5%
		中 小 企 業 総 務 費	2,359	1,848	27.7%
		中 小 企 業 振 興 費	65,485,385	66,309,181	△1.2%
		工 業 技 術 セ ン タ ー 費	172,398	178,978	△3.7%
		工 鉱 業 振 興 費	3,289,965	3,341,671	△1.5%
		工 芸 産 業 振 興 費	178,175	183,973	△3.2%
		工 芸 振 興 セ ン タ ー 費	64,449	65,016	△0.9%
		資 源 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	2,409,788	1,942,677	24.0%
		企 業 立 地 対 策 費	727,318	792,260	△8.2%
		小 計	72,349,520	72,834,434	△0.7%
	商 工 費 計			75,681,730	76,108,502
労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	1,283,446	1,285,463	△0.2%
		労 働 教 育 費	24,819	24,615	0.8%
		労 働 福 祉 費	43,647	46,789	△6.7%
		渉 外 労 働 費	7,009	7,584	△7.6%
		小 計	1,358,921	1,364,451	△0.4%
	職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	108,038	91,331	18.3%
		職 業 能 力 開 発 校 費	927,040	930,900	△0.4%
		小 計	1,035,078	1,022,231	1.3%
労 働 費 計			2,393,999	2,386,682	0.3%
公 債 費	公 債 費	元 金	0	0	-
		小 計	0	0	-
公 債 費 計			0	0	-
諸 支 出 金	公 営 企 業 費	工 業 用 水 道 事 業 費	33,952	9,217	268.4%
		小 計	33,952	9,217	268.4%
諸 支 出 金 計			33,952	9,217	268.4%
一 般 会 計 予 算 計			78,109,681	78,504,401	△0.5%
特 別 会 計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計		138,383	138,006	0.3%
	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計		350,135	350,135	0.0%
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		148,845	1,470,064	△89.9%
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計		338,849	424,850	△20.2%
	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計		123,491	120,253	2.7%
	公 債 管 理 特 別 会 計			0	-
	特 別 会 計 予 算 計		1,099,703	2,503,308	△56.1%
商 工 労 働 部 計 (一 般 会 計 + 特 別 会 計)			79,209,384	81,007,709	△2.2%

2 令和6年度沖縄県一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入（款別）

(単位:千円、%)

年度 款	令和6年度当初		令和5年度当初		比較増△減額	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	前年度比
県 税	149,389,898	17.7	146,357,000	17.0	3,032,898	2.1
地 方 消 費 税 清 算 金	65,222,738	7.7	68,936,620	8.0	△ 3,713,882	△ 5.4
地 方 譲 与 税	29,079,000	3.5	26,021,000	3.0	3,058,000	11.8
市 町 村 た ば こ 税 交 付 金	975,743	0.1	921,443	0.1	54,300	5.9
地 方 特 例 交 付 金	4,791,060	0.6	489,000	0.1	4,302,060	879.8
地 方 交 付 税	228,377,000	27.1	229,200,000	26.6	△ 823,000	△ 0.4
交 通 安 全 交 付 金	356,900	0.1	356,900	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	669,289	0.1	733,737	0.1	△ 64,448	△ 8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	14,916,205	1.8	14,831,008	1.7	85,197	0.6
国 庫 支 出 金	190,265,937	22.6	220,406,532	25.6	△ 30,140,595	△ 13.7
財 産 収 入	2,484,265	0.3	2,539,050	0.3	△ 54,785	△ 2.2
寄 附 金	193,687	0.0	190,915	0.0	2,772	1.5
繰 上 金	43,610,158	5.2	34,716,784	4.0	8,893,374	25.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	75,591,919	9.0	79,249,410	9.2	△ 3,657,491	△ 4.6
県 債	36,219,200	4.3	36,445,600	4.2	△ 226,400	△ 0.6
歳 入 合 計	842,143,000	100.0	861,395,000	100.0	△ 19,252,000	△ 2.2

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出（款別）

(単位:千円、%)

年度 款	令和6年度当初		令和5年度当初		比較増△減額	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	前年度比
議 会 費	1,399,699	0.2	1,442,123	0.2	△42,424	△ 2.9
総 務 費	71,722,777	8.5	65,031,757	7.5	6,691,020	10.3
民 生 費	136,240,394	16.2	130,315,141	15.1	5,925,253	4.5
衛 生 費	49,065,985	5.8	75,735,405	8.8	△26,669,420	△ 35.2
労 働 費	2,531,850	0.3	2,523,175	0.3	8,675	0.3
農 林 水 産 業 費	50,783,874	6.0	55,670,996	6.5	△4,887,122	△ 8.8
商 工 費	82,397,847	9.8	97,782,979	11.4	△15,385,132	△ 15.7
土 木 費	85,064,732	10.1	80,894,832	9.4	4,169,900	5.2
警 察 費	38,608,930	4.6	37,772,345	4.4	836,585	2.2
教 育 費	181,948,054	21.6	174,382,153	20.3	7,565,901	4.3
災 害 復 旧 費	3,223,068	0.4	3,087,497	0.4	135,571	4.4
公 債 費	62,901,003	7.5	65,407,319	7.6	△ 2,506,316	△ 3.8
諸 支 出 金	75,754,787	9.0	70,849,278	8.2	4,905,509	6.9
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1		0.0
歳 出 合 計	842,143,000	100.0	861,395,000	100.0	△ 19,252,000	△ 2.2

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

3 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画にかかる商工労働部基本施策体系

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策（第4章）の体系

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
- (2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用
- (3) 持続可能な海洋共生社会の構築
- (4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
- (5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- (1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
- (2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり
- (3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保
- (4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり
- (5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実
- (6) 多様性を尊重する共助・共創型社会の実現
- (7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
- (8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出
- (9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

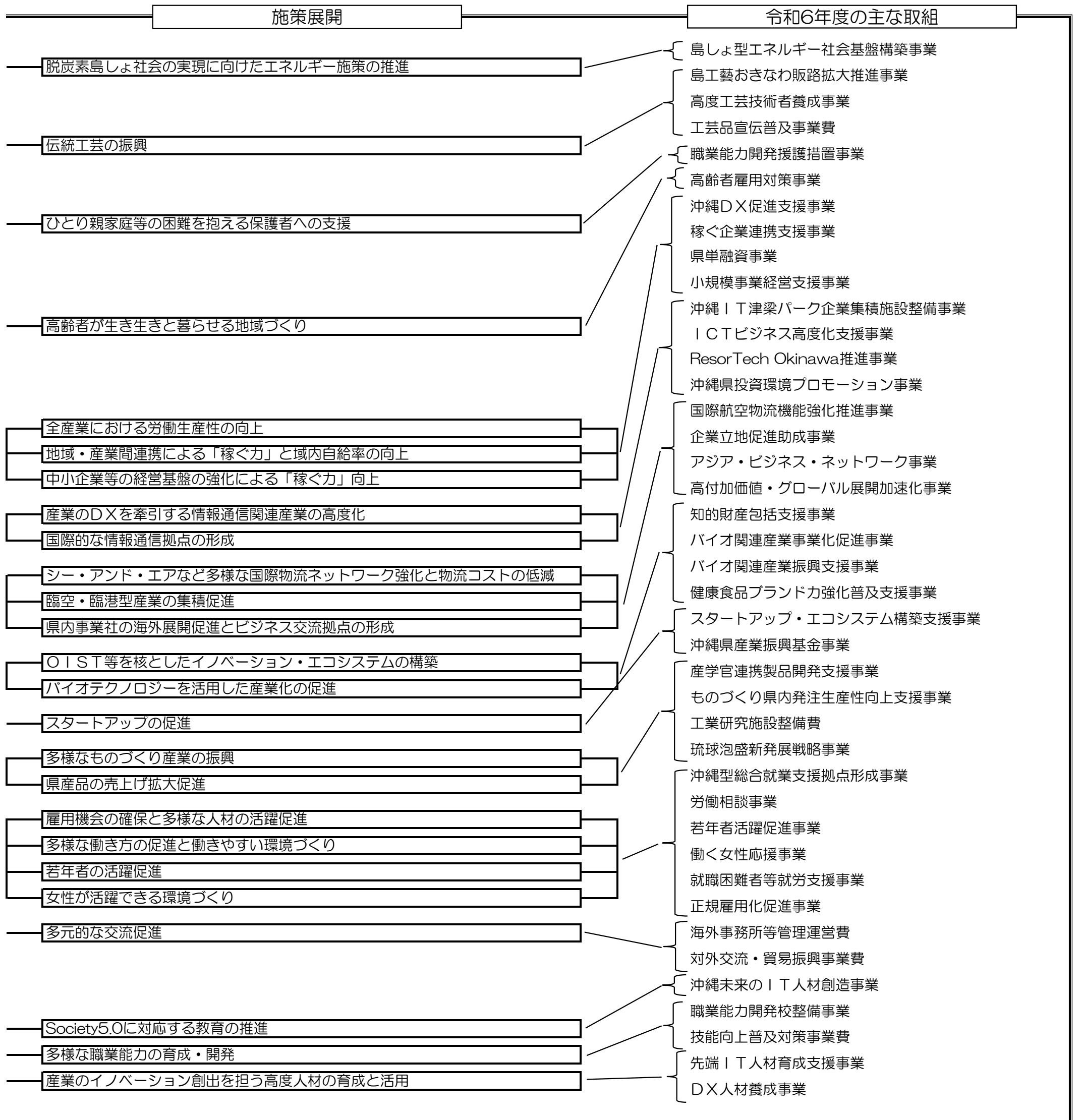
- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
- (2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
- (3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
- (4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
- (5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
- (6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
- (7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
- (8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
- (9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
- (10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
- (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
- (12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
- (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- (1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の発展
- (2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
- (3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
- (4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口も創出

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- (1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- (2) 「生きる力」を育む学校教育の充実
- (3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

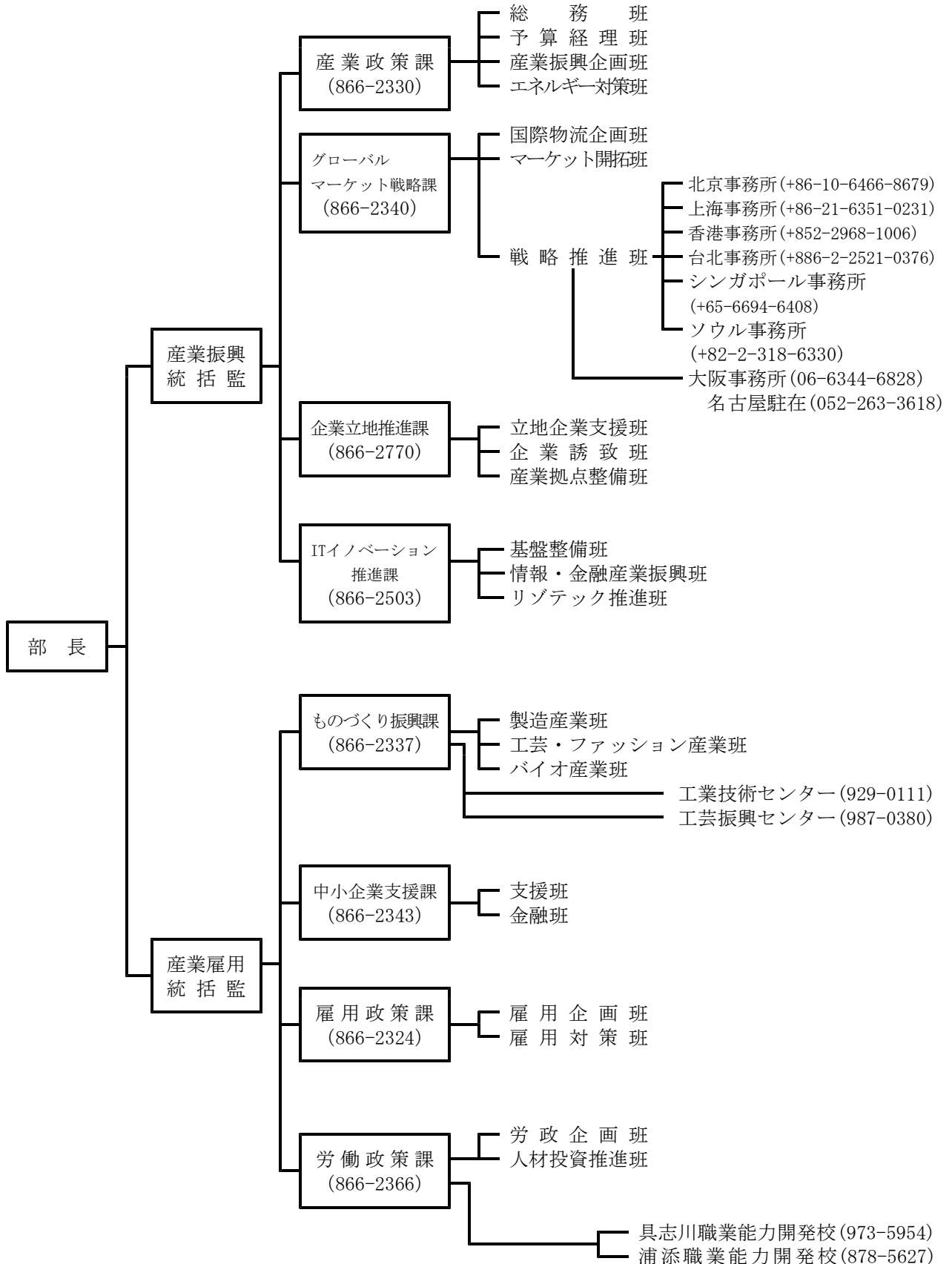


4 商工労働部の組織図

令和6年4月1日現在

(1) 本 庁

(2) 出先機関等



各課の分掌事務

(本庁)

令和6年4月1日現在

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 産業振興対策の総合的企画及び調整に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く) (2) 産業振興基金に関する事 (3) 他部の所掌する産業振興施策との連携に関する事 (4) 公益財団法人沖縄県産業振興公社に関する事 (5) 株式会社沖縄産業振興センターに関する事。 (6) 産業の高度化及び高付加価値化に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く) (7) 産業財産権の普及奨励に関する事 (8) 新産業振興対策の企画及び調整に関する事 (9) 産学官共同研究の推進に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く) (10) 技術移転の促進に関する事 (11) 砂利採取法(昭和43年法律第74号)及び採石法(昭和25年法律第291号)の施行に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く) (12) 鉱業権に関する事 (13) エネルギーに関する総合的対策に関する事 (14) 石油備蓄に関する事 (15) 電源立地に関する事 (16) 地下資源開発に関する事 (17) 沖縄電力株式会社その他関係団体に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く) (18) 工業用水に関する事 (19) 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス及び電気用品等の取締りに関する事 (20) 電気工事士に関する事

産業政策課	<p>主管課</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 部の所管行政の総合的企画及び調整に関する事 (2) 部の所管行政に係る実施計画の策定及び進行管理に関する事 (3) 部内調整会議の運営に関する事 (4) 部の予算、決算及び会計に関する事。 (5) 部の所管行政に係る広報及び広聴に関する事 (6) 部の所属職員の人事手続、服務、福利厚生及び事務能率に関する事 (7) 部の所属職員の給与及び手当に関する事 (8) 部に属する公印の保管に関する事 (9) 部に属する文書の收受、発送及び保管に関する事 (10) 部内各課の企画事務及び庶務的事務の総括に関する事 (11) 部に属する公有財産の管理の総括に関する事 (12) 前各号に掲げるもののほか、他課の所掌に属しない事務に関する事
-------	--

課名	所 掌 事 務
グローバルマーケット戦略課	<ul style="list-style-type: none"> (1) アジア経済戦略構想の推進に関する総合的企画及び調整に関すること (2) マーケティング戦略の推進に関する総合的企画及び調整に関すること (3) 国際物流拠点の形成及び推進に関する総合的企画及び調整に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く) (4) 物流政策の推進に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く) (5) 県産品の販路拡大に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く) (6) 貿易の振興、促進及び情報収集に関すること (7) 県内で生産した加工食品等を輸出する場合における産地証明に関すること (他部他課の所属に属するものを除く。) (8) 大阪事務所に関すること。 (9) 海外駐在に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く) (10) 県内事業者等の海外展開の促進及び戦略構築に関すること (11) マーケティング戦略に基づく支援に関すること。 (12) 那覇空港貨物ターミナル株式会社に関すること (13) 株式会社沖縄県物産公社に関すること。 (14) 地域産業の振興に関すること (他部他課の所掌に属するものを除く。) (15) 他部他課の所属するマーケティング関連施策との連携に関すること。 (16) 前各号に掲げるもののほか、国際物流の推進に関すること。
も の づ く り 振 興 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 工業振興及び工芸振興の総合的企画及び調整に関すること (2) 県産品の優先使用促進に関すること (3) 地場産業の振興対策に関すること (4) 工業標準化に関すること (5) 公益社団法人沖縄県工業連合会その他関係団体に関すること(他課の所掌に属するものを除く) (6) 工業技術センターに関すること (7) 工業技術支援対策の企画及び調整に関すること (8) 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに関すること (9) 沖縄バイオ産業振興センターに関すること (10) 再資源化に関すること (11) 工芸関係団体の指導育成に関すること (12) 工芸産業振興審議会に関すること (13) 工芸振興センターに関すること (14) 前各号に掲げるもののほか、工業及び工芸の振興に関すること

課名	所 掌 事 務
中小企業支援課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業振興対策の総合的企画及び調整に関する事 (2) 中小企業の診断及び助言に関する事 (3) 中小企業の組織化支援及び育成に関する事 (4) 中小企業の各種講習及び研修等に関する事 (5) 中小企業の経営革新に関する事 (6) 沖縄県中小企業支援センターに関する事 (7) 商工金融に関する事。 (8) 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他関係団体に関する事 (他課の所掌に属するものを除く) (9) 沖縄県信用保証協会に関する事 (10) 商業振興対策の総合的企画及び調整に関する事 (11) 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律 (平成21年法律第80号)の施行に関する事 (12) 中小小売商業振興法(昭和48年法律第101号)の施行に関する事 (13) 小売商業調整特別措置法(昭和34年法律第155号)の施行に関する事 (14) 大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)の施行に関する事 (15) 中心市街地の活性化に関する法律 (平成10年法律第92号) の施行に関する事 (他部他課の所掌に属するものを除く) (16) うちなーんちゅ応援プロジェクト協力金に関する事 (17) 前各号に掲げるもののほか、中小企業支援及び商業振興に関する事
企業立地推進課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 工場等の立地及び企業誘致の総合的企画及び調整に関する事 (2) 企業誘致の推進に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く) (3) 工場立地法 (昭和34年法律第24号) に関する事 (4) 用地等立地条件の整備促進に関する事 (5) 産業高度化・事業革新促進地域に関する事 (6) 国際物流拠点産業集積地域制度に関する事 (7) 中城湾港新港開発計画の策定及び調整に関する事 (8) 中城湾港新港地区に係る公有水面埋立計画に関する事 (9) 中城湾港新港地区に係る土地利用計画に関する事 (10) 中城湾港新港背後地に係る企業立地基本計画に関する事 (11) 中城湾港新港背後地地域開発計画及び推進に関する事 (12) その他国際物流拠点産業集積地域、工業立地及び企業誘致に関する事
ITイノベーション推進課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 情報通信産業の振興に関する事 (2) 高度情報通信ネットワークの利用及び情報通信技術を用いた情報の活用による事業者の効率化、事業の高度化及び生産性の向上 (以下「情報通信技術を用いた経営の効率化等」という。)の促進に関する事 (他部他課の所掌に属するものを除く) (3) 情報通信産業の振興及び情報通信技術を用いた経営の効率化等の促進に関する人材育成に関する事 (4) 情報通信及び関連する産業の基盤の整備促進に関する事 (5) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区に関する事 (6) 経済金融活性化特別地区に関する事 (7) 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターに関する事 (8) 他部の所掌する情報通信及び情報通信技術を用いた経営の効率化等に係る施策との連携に関する事

課名	所 掌 事 務
雇用政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇用施策の総合的企画及び調整に関する事 (2) 雇用情報の収集、分析及び広報に関する事 (3) 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に関する事(他課の所掌に属するものを除く) (4) 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)に関する事 (5) 県内及び県外における労働市場の開拓に関する事 (6) 職場適応訓練に関する事 (7) 高齢者及び心身障害者等の雇用促進に関する事 (8) 駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事 (9) 産業と雇用の拡大に関する県民運動に関する事 (10) 総合就業支援拠点に関する事 (11) その他雇用施策に関する事
労働政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 労働行政の総合的企画及び調整に関する事 (2) 職業能力開発計画の策定及び推進に関する事 (3) 職業訓練生の援護措置に関する事 (4) 公共職業能力開発施設、沖縄県職業能力開発協会及び那覇地域職業訓練センターに関する事 (5) 事業主等の行う職業能力の開発及び向上の促進に関する事 (6) 認定職業訓練及び各種助成金に関する事 (7) 職業訓練指導員の試験、免許、指導等に関する事 (8) 職業能力開発審議会に関する事 (9) 技能検定及び技能振興策に関する事 (10) 労働組合並びに労働紛争の予防及び解決の促進に関する事 (11) 中小企業の労働環境の改善に関する事 (12) 労働教育に関する事 (13) 勤労青少年の福祉対策に関する事 (14) 仕事と生活の調和及び男女の雇用機会均等に関する事 (15) 労働金庫及び公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会その他労働福祉団体に関する事 (16) 駐留軍従業員及び一般財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターに関する事 (17) 労働委員会に関する事 (18) 労使関係の指導及び労働事情の調査に関する事 (19) 女性の就業に係る相談等に関する事 (20) 沖縄県の契約に関する条例(平成30年沖縄県条例第41号)に関する事 (21) 契約審議会に関する事 (22) 労働者協同組合法(令和2年法律第78号)に基づく事務に関する事 (他課の所掌に属するものを除く) (23) 産業人材の育成に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く。) (24) 前各号に掲げるもののほか、労働行政に関する事

(出先機関)

課名	所 掌 事 務
大阪事務所	<ul style="list-style-type: none">(1) 物産の紹介及びあっせん並びに販路拡張に関する事(2) 観光の宣伝及び紹介に関する事(3) 企業誘致及び産業開発に関する調査及び情報の収集並びにその促進に関する事(4) 関係団体等との連絡に関する事(5) 県行政の推進に必要な情報及び資料の収集に関する事(6) 県出身海外移住者等の相談等に関する事(7) 県外就職に関する情報の収集、職場定着指導等に関する事(8) 庶務に関する事
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none">(1) 技術支援及び研究開発の企画及び調整に関する事(2) 技術支援及び研究開発業務の広報に関する事(3) 工業技術情報の収集、保管及び提供に関する事(4) 工業技術の支援及び研修に関する事(5) 工業技術に係る交流会、講習会、展示会等の企画運営に関する事(6) 工業原材料及び製品の試験及び分析に関する事(7) 日本工業規格に係る依頼試験に関する事(8) 設備機器の外部使用許可に関する事(9) 環境化学の研究開発に関する事(10) 資源化学の研究開発に関する事(11) 醸造の研究開発に関する事(12) 食品加工の研究開発に関する事(13) 食品資源の研究開発に関する事(14) セラミックスの研究開発に関する事(15) 無機材料の研究開発に関する事(16) 金属加工の研究開発に関する事(17) 金属化学の研究開発に関する事(18) 機械電子の研究開発に関する事(19) エンジニアリングの研究開発に関する事(20) 工業デザインの研究開発に関する事(21) 工業技術交流センターの管理に関する事(22) その他工業技術の技術支援及び研究開発に関する事(23) 庶務に関する事
工芸振興センター	<ul style="list-style-type: none">(1) 工芸に関する技術者の育成に関する事(2) 工芸に関する技術支援に関する事(3) 工芸に関する製品開発の支援及び原材料等の調査分析に関する事(4) その他工芸の振興に関する事(5) 庶務に関する事

課名	所 掌 事 務
具 志 川 ・ 浦 添 職 業 能 力 開 発 校	(1) 訓練生の募集及び広報活動に関すること (2) 訓練生の入校、退校及び修了に関すること (3) 訓練生の健康管理及び福利厚生に関すること (4) 職業訓練の計画及び実施に関すること (5) 訓練教程の整備に関すること (6) 訓練生の選考及び就職あっせん等についての連絡調整に関すること (7) 訓練生の生活活動に関すること (8) 訓練技術の改善に関すること (9) 公共職業能力開発施設以外の行う職業訓練についての助言及び援助に関すること (10) その他職業訓練に関すること (11) 庶務に関すること

5 令和6年度商工労働部予算事業概要

単位(千円)

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して					
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成					
ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進					
	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	クリーンエネルギーの導入拡大を目指すため、再エネ導入支援、クリーンエネルギー導入可能性調査及び技術交流等の取り組みに要する経費	539,458	★ 産業政策課	24
	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、公共用の施設の整備に必要な補助に要する経費	261,399	産業政策課	25
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展					
エ 伝統工芸の振興					
	工芸人材育成事業	工芸従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に対して助成する。また、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上のための経費	5,418	ものづくり振興課	35
	工芸原材料供給強化・支援事業	伝統工芸品に使用される原材料の持続的供給を可能とするためハンズオン支援等により、各産地組合の原材料確保計画策定に向けた支援を行うとともに、計画実施を行う組合については、助言指導を実施するための経費。	9,532	ものづくり振興課	26
	織物検査事業	伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、沖縄県伝統工芸産業振興条例及び同施行規則に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施するために要する経費	24,546	ものづくり振興課	32
	工芸品宣伝普及事業費	本県の優れた工芸品を県内外に広く宣伝・紹介し、市場の開拓及び販路の拡大等を図るため、沖縄県工芸公募展を開催するほか、他団体の主催する各種展示会への参加、新ニーズモデル創出のための取り組みを行う。	19,971	ものづくり振興課	31
	沖縄工芸フェア事業	本県の国指定の伝統的工芸品やその他の工芸品を展示紹介するほか、即売や実演・体験など総合的な催事の実施に要する経費	3,000	ものづくり振興課	30
	島工芸おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	31,333	★ ものづくり振興課	27
	工芸研究費	染織物、木漆工に関する素材開発や生産技術の向上、及び工芸製品の品質改善等に関する試験研究に要する経費	1,090	ものづくり振興課	37
	工芸技術指導費	工芸産地組合や工芸事業所の生産技術レベルやデザイン力、商品企画力等の向上を図るため、技術指導や講習会を実施するための経費	1,921	ものづくり振興課	36
	高度工芸技術者養成事業	染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成するために要する経費	30,567	ものづくり振興課	28
	セルフプロデュース力強化工芸研修事業	工芸事業者に対し、「自己プロデュース力」を強化する人材育成に要する経費	14,132	★ ものづくり振興課	29
	おきなわ工芸の杜指定管理費 おきなわ工芸の杜事業	おきなわ工芸の杜を効率的・効果的に運営することにより、施設の機能を十分に発揮し県内工芸産業の振興に寄与する。	70,694	ものづくり振興課	33
	沖縄工芸モノ・コト開発経営改善支援事業	経営等も含めて長期的に持続、活躍し、業界を牽引できるような強い工芸事業者を増やすことを目的とし、コンサルティングにより工房運営における課題解決の支援や商品・サービスの開発を行うための経費	13,344	ものづくり振興課	34
	金細工工芸縫製研修事業	沖縄県の工芸産業の振興を図るため、伝統工芸品等を活用した二次加工品を製造できる金細工、工芸縫製技術者を育成する。	7,597	ものづくり振興課	38
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して					
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進					
ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援					
	就職困難者等就労支援事業 (後掲)	就職困難者等に、専門の相談員が個別的継続的に関わり、就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援等を実施するための経費	109,713	★ 雇用政策課	137
	女性の就職総合支援事業 (後掲)	女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援を行い、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。	26,775	★ 雇用政策課	155
	正規雇用化サポート事業 (正規雇用化促進事業) (後掲)	全国と比べて高い非正規雇用割合の改善を図るため、正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、経営者向けセミナー開催により、正規雇用拡大の支援を行う経費	32,722	★ 雇用政策課	143
	正規雇用採用力向上モデル事業 (正規雇用化促進事業) (後掲)	正規雇用に取り組んでいるが人材確保が課題となっている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における支援を行う経費	23,102	★ 雇用政策課	144

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	職業能力開発支援措置事業費(後掲)	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	52,521	労働政策課	163
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実					
ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり					
	高齢者雇用対策事業費(後掲)	県シルバー人材センター連合に対する補助	15,474	雇用政策課	134
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化					
ア 計画的な生活基盤の整備					
	沖縄電気料金高騰緊急対策事業	国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、県内全ての受電契約者(低圧・高圧及び特別高圧)に対する負担軽減を図る緊急的な対策を実施。	1,170,995	産業政策課	40
	LPガス料金高騰支援事業	県内のLPガス料金の高騰の影響を受けた事業者及び県民の負担軽減を図るためLPガス料金の値引き支援を実施する。	313,608	産業政策課	39
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して					
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化					
ア 全産業における労働生産性の向上					
	沖縄DX促進支援事業	県内企業がIT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図るための経費	189,723	★ ITイノベーション推進課	41
	データ活用プラットフォーム構築事業	県内企業のDXやビジネスでのデータ活用を促進するため、様々なデータを収集・蓄積するプラットフォームの運用や普及啓発、企業の取り組み支援を実施するための経費	68,733	★ ITイノベーション推進課	42
	企業研修・リスキリング実践支援事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、経営の効率化やマーケティング戦略等をテーマとした産業人材育成に関する取組を支援することで、企業自らが行う人材投資による生産性の向上を図る。	50,174	★ 労働政策課	46
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こしを行うとともに課題解決に必要な人材とのマッチング支援を行う支援拠点運営に要する経費	69,282	労働政策課	43
	奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する経費	16,510	雇用政策課	45
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上					
	地域ビジネス力育成強化事業	地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築、戦略的経営の普及促進による県内小規模事業者の事業推進力向上を図るための経費	37,688	★ 中小企業支援課	50
	商店街振興組合指導事業	沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営等に関する指導及び各種研修に対する補助に要する経費	939	中小企業支援課	49
	地域商業活性化モデル創出事業	地域産業を支える商店街等組織など多様な主体が、地域を一体的に活性化する取組を実施できるよう、地域活動に不可欠な人材育成に要する経費	11,803	中小企業支援課	51
	稼ぐ企業連携支援事業	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	140,075	★ グローバルマーケット戦略課	47
	沖縄県所得向上応援企業支援事業	「沖縄県所得向上応援企業認証制度」において、従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、認証企業間のコミュニティを形成するとともに、認証企業を広くPRする。	17,901	★ 雇用政策課	48
	沖縄特区・地域税制等活用促進事業	「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、沖縄特区・地域税制に関して県内外企業への普及啓発及び戸別訪問並びに制度活用に関する調査等を行うとともに、制度活用の相談業務及び計画の作成等必要な支援を行う。	36,848	産業政策課	53
	食品製造輸出拡大対応HACCPハード事業	県内食品製造事業者の輸出拡大を図るため、農林水産省の『食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業』により、県内食品製造業者が輸出を行うにあたり必要とする施設整備や認証取得に係る費用を補助する。	20,306	ものづくり振興課	52
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上					
	中小企業総合支援事業	中小企業の振興を総合的に推進するための経費	76,947	中小企業支援課	61
	県単融資事業	県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として中小企業向けの融資事業を行う経費	63,682,073	中小企業支援課	56
	小規模事業経営支援事業	小規模事業者の経営や技術の改善発達を促進するため、経営改善普及事業等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う経費	1,222,186	中小企業支援課	66
	組織化指導事業	中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進し、設立組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して補助を行う経費	115,175	中小企業支援課	58

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	沖縄雇用・経営基盤強化事業	一定の事業規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会へ補助を行う経費	7,139	中小企業支援課	65
	機械類貸与制度原資貸付事業	中小企業の設備の近代化を図るため、産業振興公社が中小企業者へ機械類を貸与するのに必要な資金の貸し付けに要する経費	350,000	中小企業支援課	57
	小規模事業者等デジタル化支援事業	県内中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。	74,323 *	中小企業支援課	54
	事業承継推進事業	後継者不在率が高水準にある本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する取組を実施する。	74,035 *	中小企業支援課	60
	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	令和5年度に策定した「おきなわブランド戦略」について、県民や民間事業者への浸透促進に取り組むことで、おきなわブランドの価値向上を図り、県産品等の消費向上に繋げる。	32,602 *	グローバルマーケット戦略課	55
	沖縄県中小企業成長促進事業	創業期、拡大期、再生期といった事業者の各段階に沿った支援の充実を図り、「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の強化に向けた対策を推進するための経費	87,534 *	中小企業支援課	63
	中小企業経営改善支援事業	国が補助を行う「経営改善計画策定支援事業」及び「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した事業者に対し、県が自己負担分の一部を補助することにより、計画策定による経営改善の取組を促進し、事業者の安定的な事業継続を支援する。	17,698	中小企業支援課	59

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

	ITアイランド推進事業	本県の情報通信関連産業の現状及び集積状況を把握し、情報通信関連産業振興施策に活用するとともに、県内IT企業の事業領域や技術を可視化し、県内情報通信企業間等の連携強化を図るための経費	41,223	ITイノベーション推進課	70
	ICTビジネス高度化支援事業	県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援するための経費	204,477 *	ITイノベーション推進課	69
	オープンイノベーション創出支援事業	県内企業等の高度化に繋がるオープンイノベーションの創出を促進するため、県内外の先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組を支援するための経費	34,982 *	ITイノベーション推進課	67
	ResorTech Okinawa推進事業	DXに資する事例等の情報を発信し、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、IT見本市にて県内IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、連携・共創を促進するための経費	47,597 *	ITイノベーション推進課	68

イ 国際的な情報通信拠点の形成

	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報等を行うための経費	66,330 *	企業立地推進課	72
	情報通信関連企業等誘致事業	情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行い、広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資するための経費	14,733	企業立地推進課	73
新規	実証実験サポート事業	先進的な技術や高付加価値を生み出す企業の集積を図ることを目的に、全国の企業等が県内で実施する実証実験をサポートするための経費	24,366 *	企業立地推進課	71
	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	ワーケーションを活用して、県外IT人材等と県内企業等との交流の場を創出し、新たなビジネスの創出や地域課題の解決等を行うための経費	4,976	ITイノベーション推進課	76
	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	民間資金により整備した施設をリース方式により借り上げるとともに、「公の施設」としてIT企業へ使用させるための経費	524,191	ITイノベーション推進課	79
	沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）	沖縄IT津梁パーク施設の指定管理に係る経費	78,199	ITイノベーション推進課	77
	沖縄IT津梁パーク運営事業	沖縄IT津梁パーク施設の管理運営等に係る経費	147,642	ITイノベーション推進課	78
	沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）	沖縄情報通信センターの指定管理に係る経費	109,648	ITイノベーション推進課	82
新規	テストベッド実証支援事業	AIやIoT、ロボット等の先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出に繋げ、社会課題の解決等を行うため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援するための経費	29,941 *	ITイノベーション推進課	75
	沖縄情報通信センター運営事業	沖縄情報通信センターの管理運営等に係る経費	101,430	ITイノベーション推進課	74
	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	国が行う道路事業に伴う支障物件の移転及び沖縄クラウドネットワークの拡充費。電線共同溝建設負担金に係る経費。	10,473	ITイノベーション推進課	80
新規	海外IT人材確保基盤構築事業	県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、県内IT企業と外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤を構築するための経費	18,742 *	ITイノベーション推進課	81

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

	国際航空物流機能強化推進事業	県内輸出事業者等の輸出促進に向けた支援や国際食品商談会の開催支援、貨物上屋の機能強化等に取り組むための経費	514,472 *	グローバルマーケット戦略課	85
--	----------------	---	-----------	---------------	----

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げるための経費	86,177 *	グローバル マーケット戦略課	100
	国際戦略推進企画事業	那覇空港及び那覇港を中心とした国際物流拠点の形成のため、新たな物流モデルの構築・展開、新たな物流関連ビジネスの創出等に係る調査・検討等を実施するための経費	15,814	グローバル マーケット戦略課	83
	物流対策総合支援事業	本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するための経費	53,832 *	グローバル マーケット戦略課	84
イ 臨空・臨港型産業の集積促進					
	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、県内企業の海外展開や海外企業の誘致等を促進するための経費	43,689 *	グローバル マーケット戦略課	88
	国際物流拠点産業活性化促進事業	関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施するための経費	13,500	企業立地推進課	89
	国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業の支援を行うための経費	35,100	企業立地推進課	90
	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の賃貸工場の施設管理及び立地企業の創・操業支援を行うための経費	110,211	企業立地推進課	91
	うるま地区内賃貸工場等管理事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区内賃貸工場等の指定管理に要する経費	33,622	企業立地推進課	92
	企業立地促進助成事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地へ立地する企業に対して、投下固定資産等の取得に要した経費への補助を行うための経費	577,209	企業立地推進課	93
	航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行うための経費	23,091 *	企業立地推進課	94
	産業集積地形成促進事業	市町村等と連携し、産業用地整備検討状況などの現状整理や、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプト等の調整等を実施するための経費	10,942 *	企業立地推進課	95
	国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備事業	国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画（平成29年度）を見直すための経費	25,000	企業立地推進課	96
	航空機整備施設管理運営費	航空機整備施設の管理運営を行うための経費	183,509	企業立地推進課	86
	航空機整備施設指定管理費	指定管理制度を活用することで航空機整備施設の適切な管理運営を図るための経費	43,272	企業立地推進課	87
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成					
	アジア経済戦略構想推進・検証事業	アジア経済戦略構想の実現に向けて同構想関連施策の検証・推進を図ることを目的として、同構想の推進機能のあり方に関する調査、推進・検証委員会の運営等を行うための経費	9,994	グローバル マーケット戦略課	98
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（再掲）	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げるための経費	86,177 *	グローバル マーケット戦略課	100
新規	高付加価値・グローバル展開加速化事業	「稼ぐ企業」のグローバル市場への展開を推進するために、沖縄の観光地としての知名度・魅力も生かし、県産品のブランドイメージ構築やプロモーション等にかかる経費	97,500 *	グローバル マーケット戦略課	102
	欧米等展開促進事業	県内企業による欧米等（アジア以外の地域）への県産品の販路開拓及び拡大を促進するための経費	7,000	グローバル マーケット戦略課	99
	展示会等誘致開催促進事業	展示会・商談会等の誘致、開催支援を行うとともに、MICEネットワークを活用した専門人材の育成及び展示会の受入体制の強化に取り組むための経費	19,484 *	グローバル マーケット戦略課	103
	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行うための経費	238,439	グローバル マーケット戦略課	101
	対外交渉・貿易振興事業	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交渉や貿易振興の促進を図るための経費	20,538	グローバル マーケット戦略課	97
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興					
ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築					
	知的財産包括支援事業	各種相談会・セミナーや人材育成支援等を通して、知的財産の普及・啓発を推進する施策を実施するために要する経費	13,715	産業政策課	104
	工業研究費(単独)	県内製造業における技術的課題を解決するための支援開発的な研究で、得られた研究成果の普及及び実用化を図るため、研究成果発表会の開催、報告書等発刊を行い、さらに関係機関との連絡調整を行うための経費。	3,649	ものづくり振興課	105
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進					
	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業／沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業	施設の管理・運営、指定管理者制度運用委員会の開催や施設修繕料等に要する経費	61,049	ものづくり振興課	112

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	バイオ産業振興センター管理運営事業／ 沖縄バイオ産業振興センター事業	施設の管理・運営、指定管理者制度運用委員会の開催や施設修繕料等に要する経費	27,669	ものづくり振興課	111
新規	バイオ関連産業振興支援事業	県内バイオ関連企業等の研究成果などを県内外に情報発信し、資金調達や共同研究推進等に向けたマッチング機会を創出する。また、個々の企業の実情に合わせ、経営課題に関する課題解決支援を行う。	34,216	★ものづくり振興課	110
	健康・医療・バイオ関連産業拠点 形成推進事業	「バイオ関連産業振興計画（健康・医療分野）」で位置づけられた拠点構想に基づき、健康・医療分野を軸とする新たな産業拠点の形成に向けて、施設の整備方針、整備スケジュール等を含めた基本計画の策定に向けて取り組む。	21,731	★ものづくり振興課	106
	バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連産業における事業化を見据えた製品・技術等の開発を支援し、県内の有望なシーズ等の事業化又は実用化を推進する。	162,876	★ものづくり振興課	109
	健康・医療データサイエンス人材 育成事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	20,909	★ものづくり振興課	107
	健康食品ブランド力強化普及支援 事業	県産健康食品のブランド力を強化し販路拡大等を図るため、沖縄県独自の認証制度のプロモーションや機能性食品開発支援、県産素材のエビデンス調査・活用支援等を行う。	20,863	★ものづくり振興課	108
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出					
ア スタートアップの促進					
	スタートアップ・エコシステム構 築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向けた支援を行う。	160,208	★産業政策課	44
	スタートアップ創業支援事業	新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家人材やスタートアップの育成・輩出をするため、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	65,014	産業政策課	113
	ベンチャー企業マッチング支援事 業	九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	1,050	産業政策課	114
	経済金融活性化促進事業	経済金融活性化特別区内企業（金融・経済）の人材の確保や育成を支援するための経費	10,926	★ITイノベーション推進課	115
イ 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出					
	沖縄県産業振興基金事業	情報通信産業、臨空臨港型産業等の戦略的産業の育成・支援、新技術・新製品の研究開発、本県経済の発展を支える産業人材の育成等の事業に要する経費を補助する。	123,491	産業政策課	116
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興					
ア 多様なものづくり産業の振興					
	産学官連携製品開発支援事業	競争力のあるものづくり産業の創出を図るため、産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	40,865	★ものづくり振興課	118
	素形材産業振興事業	県内ものづくり基盤技術の高度化を図るため、県が整備した素形材産業振興施設（1～3号棟）において、国内の金型・金属加工及び機械器具製造企業等、ものづくりの基盤となる技術力をもった企業を集積し、県内ものづくり企業や研究機関との連携を推進する。	74,919	ものづくり振興課	123
新規	ものづくり県内受注・生産性向上 支援事業	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。	66,367	★ものづくり振興課	119
	工業研究費(受託)	本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業による研究を実施するための経費	17,129	ものづくり振興課	122
	企業連携共同研究開発支援事業	企業単独では困難な新技術・新製品の開発や製造工程の改良・改善技術の確立、技術課題の解決等を目的に工業技術センターと企業が共同で研究開発事業を実施する。	6,509	ものづくり振興課	120
	工業研究施設整備費	中小企業の製品開発ならびに技術開発の技術的支援を目的に設備機器を整備するための経費	57,491	ものづくり振興課	121
	先端研究創出・先端技術導入促進 事業	大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所等からの先端研究シーズ導入を目的に技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施するための経費	5,649	ものづくり振興課	117

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
イ 県産品の売上げ拡大促進					
	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	沖縄県のまーさむん（加工品を含む農林水産物）の調査分析及びプロモーションを通じて、消費量を拡大し、単価上昇、販売数量の増加、生産者及び事業者の収益力強化に繋げる。	17,016	グローバル マーケット戦 略課	127
	産業まつり推進事業費	生産者の生産意欲の向上と県産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、県産品の品質の向上及び県内外市場の拡大を図るため、実施する。	10,762	ものづくり振興課	125
	琉球泡盛新発展戦略事業	泡盛のリプライディングを図る取り組みや個別酒造所のマーケティング活動に対する支援と、消費者嗜好の多様化に対応した酒類の製品開発支援に要する経費	36,778	★ ものづくり振興課	126
	物流対策総合支援事業（再掲）	本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するための経費	53,832	★ グローバル マーケット戦 略課	84
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（再掲）	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げるための経費	86,177	★ グローバル マーケット戦 略課	100
	物産振興対策事業	県外市場における県産品の販路拡大を図り、本県製造業の振興及び経済の活性化に寄与するため、県外の主要都市を中心とした百貨店における沖縄物産展の開催等を行う	10,000	グローバル マーケット戦 略課	130
	優良県産品推奨事業	厳正な審査を経て選定された製品を優良県産品として推奨するとともに、製品の販路拡大等を支援を行う。	10,910	グローバル マーケット戦 略課	124
	稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外定番化のためのマーケティングセミナー、ビジネスマッチングを展開するほか、マーケティング専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	55,519	★ グローバル マーケット戦 略課	128
	沖縄県所得向上応援企業支援事業（再掲）	「沖縄県所得向上応援企業認証制度」において、従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、認証企業間のコミュニティを形成するとともに、認証企業を広くPRする。	17,901	★ 雇用政策課	48
新規	多彩な沖縄食体験創出事業	県産食材や多様な調理法等を活用した多彩なメニューを創出し、観光客等に高付加価値な食体験を提供することで消費を促す。また県内事業者のプラットフォームを形成し、域内経済循環の促進を図ることを目的とする。	19,490	グローバル マーケット戦 略課	129
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進					
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進					
	就職困難者等就労支援事業	就職困難者等に、専門の相談員が個別的継続的に関わり、就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援等を実施するための経費	109,713	★ 雇用政策課	137
新規	多様な人材活躍促進モデル事業	女性、高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出するための経費	51,446	雇用政策課	140
	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	求職者や事業主等のニーズに対応するため、雇用の創出と安定化を図る総合的な支援拠点を形成するための経費	71,245	雇用政策課	132
	事業主向け雇用支援事業	国、県及び市町村等の雇用支援に関する情報を一元化し、事業主に対して、専門家による情報提供・相談支援等を実施することによって、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図る経費	24,239	雇用政策課	135
	高齢者雇用対策事業費	県シルバー人材センター連合に対する補助	15,474	雇用政策課	134
	障害者等就業サポート事業	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	39,253	雇用政策課	138
	職場適応訓練事業費	障害者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用に結びつけるための経費	12,983	雇用政策課	139
	県内企業人材育成応援事業	スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着に繋げるため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、県内企業の人材育成の取組を支援するための経費	17,480	★ 雇用政策課	136
新規	外国人材受入支援事業	人材不足を解消し、産業振興を図るため、企業へのオンライン相談窓口の設置、セミナー開催、マッチングイベントの実施等の取組をし、外国人材活用を推進するための経費	17,699	雇用政策課	133
	離職者等再就職訓練事業	離職者等を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	521,626	労働政策課	131
	沖縄駐留軍離職者等対策費	（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への助成	7,009	労働政策課	141
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり					
	正規雇用化サポート事業（正規雇用化促進事業）	全国と比べて高い非正規雇用割合の改善を図るため、正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、経営者向けセミナー開催により、正規雇用拡大の支援を行う経費	32,722	★ 雇用政策課	143
	正規雇用採用力向上モデル事業（正規雇用化促進事業）	正規雇用に取り組んでいるが人材確保が課題となっている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における支援を行う経費	23,102	★ 雇用政策課	144
	働きやすい環境づくり推進事業	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	6,230	労働政策課	146

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	労働相談事業	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対応し、労使関係の安定を促進するための経費	20,230	労働政策課	142
	非正規労働者処遇改善事業	専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーを実施し、非正規労働者の処遇改善を図るための経費	9,224 *	労働政策課	147
	中小企業労働対策事業費	労働条件等実態調査の実施及び沖縄県の契約に関する条例の規定に基づく附属機関の運営に要する経費	4,297	労働政策課	145
ウ 若年者の活躍促進					
	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて就職相談や各種セミナーを実施し、高校生向けの合同企業説明会を開催する。	65,070	雇用政策課	150
	新規卒卒等総合就職支援事業 (若年者活躍促進事業)	県内の大学等に専任コーディネーターを配置し、個別就職支援を行うとともに、合同就職説明会・面接会を開催する。	55,550 *	雇用政策課	152
	若年者ジョブトレーニング事業 (若年者活躍促進事業)	学生を含む概ね40歳未満の求職者に就業体験や採用計画のある企業での職場訓練を行い、早期就職を促し、職場定着を図る。	42,814 *	雇用政策課	149
	未来の産業人材育成事業 (若年者活躍促進事業)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を実施する。	15,133 *	雇用政策課	153
	若年者県内就職促進事業 (若年者活躍促進事業)	県内中小企業の人材確保を促進するため、県外学生等の沖縄県内企業への就職の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング等を行う。	28,754 *	雇用政策課	151
	若年無業者等職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費	17,012 *	労働政策課	148
	労働相談事業(再掲)	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対応し、労使関係の安定を促進するための経費	20,230	労働政策課	142
エ 女性が活躍できる環境づくり					
	女性の就職総合支援事業	女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援等を行う経費。	26,775 *	雇用政策課	155
	働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりに向け、個々の女性向けの相談やセミナーの開催、事業者向けの支援プログラムの周知及び企業支援等に要する経費	27,040 *	労働政策課	154
	労働相談事業(再掲)	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対応し、労使関係の安定を促進するための経費	20,230	労働政策課	142
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して					
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成					
ウ 多角的な交流の推進					
	海外事務所等管理運営事業 (再掲)	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行うための経費	238,439	グローバル マーケット戦 略課	101
	対外交渉・貿易振興事業費 (再掲)	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交渉や貿易振興の促進を図るための経費	20,538	グローバル マーケット戦 略課	97
5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して					
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり					
イ Society5.0に対応する教育の推進					
	沖縄未来のIT人材創造事業	将来的に沖縄の産業をITで支える人材を育成するため、生徒、学生等を対象とした、ITスキル習熟イベント、ITのPR活動等の支援を行うための経費	12,072 *	ITイノベ ーション推 進課	156
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保					
ア 多様な職業能力の育成・開発					
	職業能力開発校運営費 (浦添職業能力開発校)	浦添職業能力開発校の事業運営に要する経費	70,479	労働政策課	159
	職業能力開発校運営費 (具志川職業能力開発校)	具志川職業能力開発校の事業運営に要する経費	74,294	労働政策課	159
	職業能力開発校整備事業	県立職業能力開発校の施設及び設備の整備等に要する経費	87,593	労働政策課	157
	技能向上普及対策事業費	労働者の技能向上の促進を図るため、技能検定の実施及び各種技能振興事業を行うための経費	54,900	労働政策課	160

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	技能振興事業費	職業能力開発促進に要する経費並びに那覇地域職業訓練センター維持管理費	19,172	労働政策課	161
	認定職業訓練推進事業費	職業能力開発促進法の規定に基づく認定職業訓練推進のための認定職業訓練実施団体に対する補助経費	15,730	労働政策課	158
	離職者等再就職訓練事業（再掲）	離職者等を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	521,626	労働政策課	131
	職業能力開発援護措置事業費（再掲）	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	52,521	労働政策課	163
	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、職業能力開発校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施するための経費	42,504	労働政策課	162
（５）新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保					
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用					
	デジタル人材UIJターン支援事業	県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内産業の発展を図るため、UIJターン技術者確保を支援するための経費	24,318	★ 企業立地推進課	169
	産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ICT技術の活用手法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催するための経費	30,023	ITイノベーション推進課	164
	先端IT人材育成支援事業	県内IT産業が高単価の受託業務を受注するための技術力及びマネジメント力の高度化や他産業と連携した高付加価値なビジネスへの転換を図るため、多様な人材の育成・高度化を支援するための経費	40,703	★ ITイノベーション推進課	166
	海外IT人材交流育成事業	県内IT企業の海外展開や海外IT企業とのビジネスを促進するため、県内IT人材の海外派遣及び海外IT人材の招聘を通して沖縄と海外との人的ネットワークの形成を支援するための経費	11,178	★ ITイノベーション推進課	167
	DX人材養成事業	企業や業界等のDXに必要な中核人材やデータ活用人材の養成講座を実施するとともに、実践形式での研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図るための経費	42,307	★ ITイノベーション推進課	168
	工業技術支援事業	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	8,001	ものづくり振興課	165